

議員提出議案第 18 号

学校給食の無償化を求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 6 年 6 月 17 日

提出者 大 道 夏 代
賛成者 宮 良 操
仲 嶺 忠 師
長 浜 信 夫
箕 底 用 一
砥 板 芳 行
井 上 美智子
花 谷 史 郎
後上里 厚 司
内 原 英 聡
田 盛 英 伸

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

財源の確保も含め国の責任において、全ての市町村が学校給食費の無償化を実施できるように強く要望するため。

学校給食の無償化を求める意見書

憲法は第 26 条で、教育基本法は第 4 条で、学校教育法が第 6 条でそれぞれ義務教育の無償を定めている。

学校給食法第 2 条に定める学校給食の目標達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。学校給食は「生きた教材・食の教科書」として、教育活動の一環として位置付けられており、教科学科とともに学校教育の大きな柱となっている。

食に関する指導を効果的に進めるために重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが望ましい。

貧困対策はもとより、子育て支援、少子化対策として、小中学校の給食費を全額、または一部補助する市町村も増えてきており、2024 年、文部科学省調査においては全国の 3 割にあたる 547 の自治体が小中学生全員を対象に学校給食費の無償化を実施している。本市においても、給食費一部補助、第 3 子以降の無償化と段階的な無償化に取り組んでいるが、まだまだ保護者の負担は大きく、「市内小中学校の給食費の無償化を求める」署名活動が行われており、多くの市民から給食費無償化を望む声があがっている。

急激な物価高騰が続く中、子育て世代の経済的負担を軽減し、学校教育の柱の 1 つでもある食育を推進することが必要である。

しかし、給食費無償化は人件費や消費税、高騰する材料及び燃料費などによって、市町村財政を圧迫するなどの懸念が生じる可能性があり、解決する問題も多く、実施に踏み切れない自治体も少なくないのが実情である。

よって、本市議会では、財源の確保も含め国の責任において、全ての市町村が学校給食費の無償化を実施できるように強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 17 日

石 垣 市 議 会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策）、
内閣府特命担当大臣（少子化対策）、
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）